

世界を知る

2023.12.08

山形県の一等米比率 47・4% 大幅な落ち込み

2023/12/02 14:29

産経新聞

農林水産省が公表した令和5年産米の検査結果（10月31日現在）で、山形県内の一等米比率は47・4%と、現在の検査制度が始まった平成18年以降で最低となった。

全国の一等米比率は61・3%、東北全体は68・3%のなか、山形県のみが昨年同期の95・5%から大幅に落ち込んだことになる。夏の高温少雨の影響が大きく、銘柄別では、はえぬきが37・2%、つや姫が54・1%、暑さに強い雪若丸は88・1%だった。



今夏の高温少雨がコメに響いている

(産経新聞)

農水省東北農政局山形県拠点では、7月の高温少雨の影響で、暑さに比較的強い雪若丸以外は影響を大きく受けたことになり、高温への対策が欠かせないという。

吉村美栄子知事は、「夏の高温・少雨により全国で品質低下が生じるなか、県内でも一等米比率が大幅に低下した。全国上位の一等米比率を維持してきた本県としては、非常に厳しい状況だ。今後の厳しい気象条件の中でも高品質の米作りができるよう、速やかに技術対策をとりまとめ、高温耐性をもつ新たな品種の開発、栽培方法を研究を加速していきたい」とするコメントを出した。

- 今年の猛暑がもたらした影響
- 稲作に打撃
- 一等米の減少が目立つ
- 全国の一等米比率は61.3%
- 新潟コシヒカリの一等米比率4.9%
- 耐暑品種は90%代

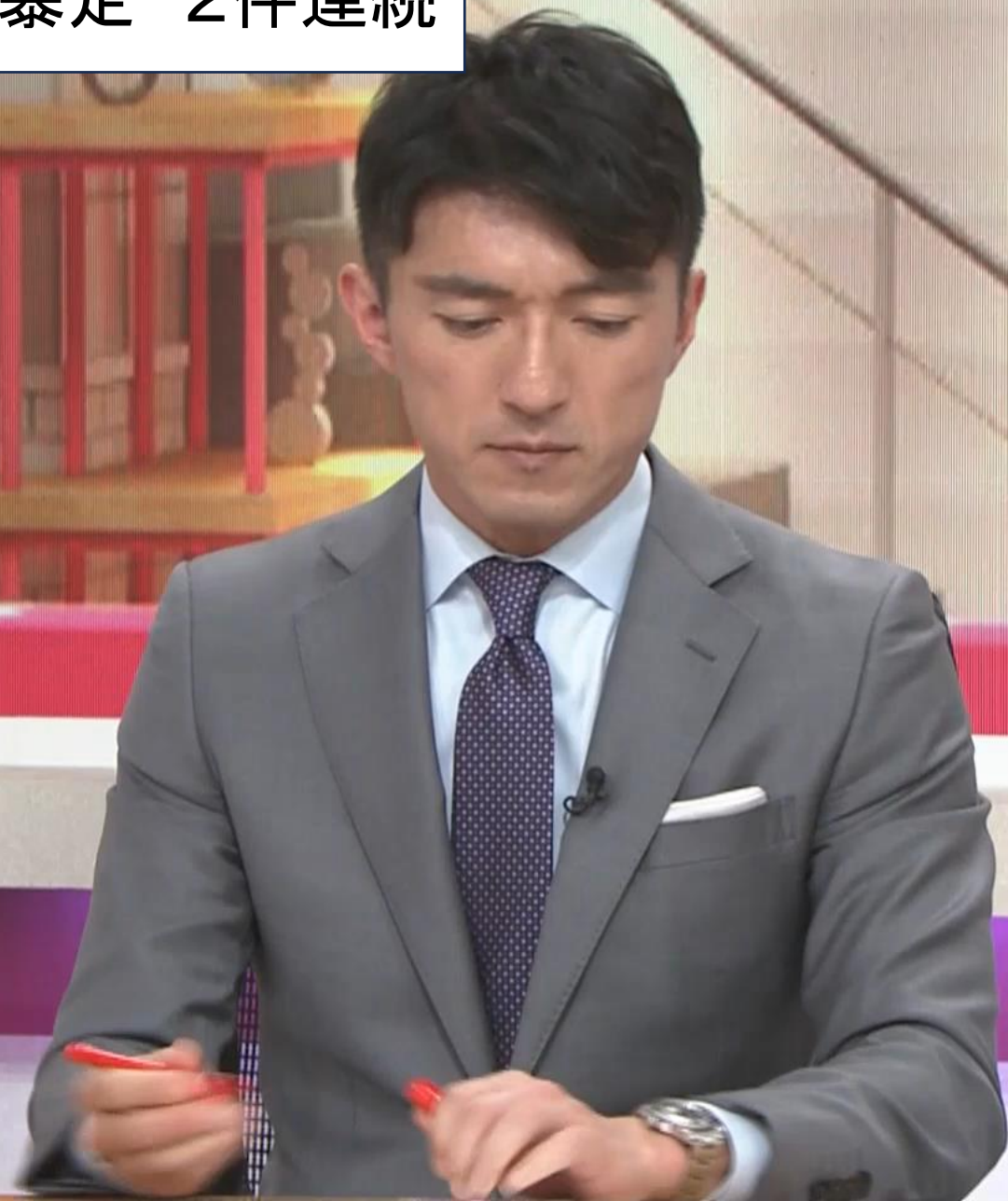
3日 インドネシアの火山が噴火



4日 周庭氏カナダに亡命



6日 茨城県で車が暴走 2件連続



7日 函館に多量のイワシが打ち上げられる



COP28が開催される

COP28 首脳級会合で概要決まるか



【COP28詳報】会期は折り返し 後半の焦点は「成果文書の言葉」

ロビンソン氏がこれまでの成果として上げたのは、①温暖化によって生じた途上国の「損失と被害」(ロス&ダメージ)を救済するための基金の詳細ルールを採択したこと、②130を超す国と持続可能な農業・強靱(きょうじん)な食料システム・気候変動対応に関する首脳級宣言を採択したこと、③世界の再生可能エネルギーの設備容量を2030年までに3倍にする目標に120カ国以上が賛同したこと、などです。その上で後半のポイントについては、「成果文書で使われる言葉がどんなものであるかだ」と指摘します。

この日までに成果文書案が公表されていますが、6日記者会見した気候変動枠組み条約のサイモン・スティル事務局長は「まだ希望リストの詰め合わせであり、うわべだけの姿勢で埋まっている」と語り、まだ厳しい交渉が残っているという認識でした。

残っている議題のうち、最も大きいとみられているのが、現段階での成果文書案にある「化石燃料からのフェーズアウト(段階的廃止)」という言葉が残るかです。

6日に記者会見を開いた米国のジョン・ケリー気候変動問題担当大統領特使は前半戦の成果として、世界全体の原発の設備容量を2050年までに3倍に増やす宣言に20カ国以上が賛同したことなどを強調しました。

- COP28は会期の後半に入った
- 途上国の救済基金設立
- 気候変動に対応する強靱な食糧システム構築
- 2030年までに再生可能エネルギーを現在の3倍に



- これらのテーマを確実に実行するためのスキル作り

COP28で岸田首相が意見表明



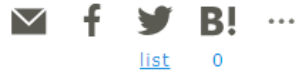
4期連続の化石賞受賞

日本、今年も「化石賞」 アンモニア・水素活用の政策
「グリーンウォッシュ」批判

有料記事

2023年12月4日 16時30分

キャンペーン実施中



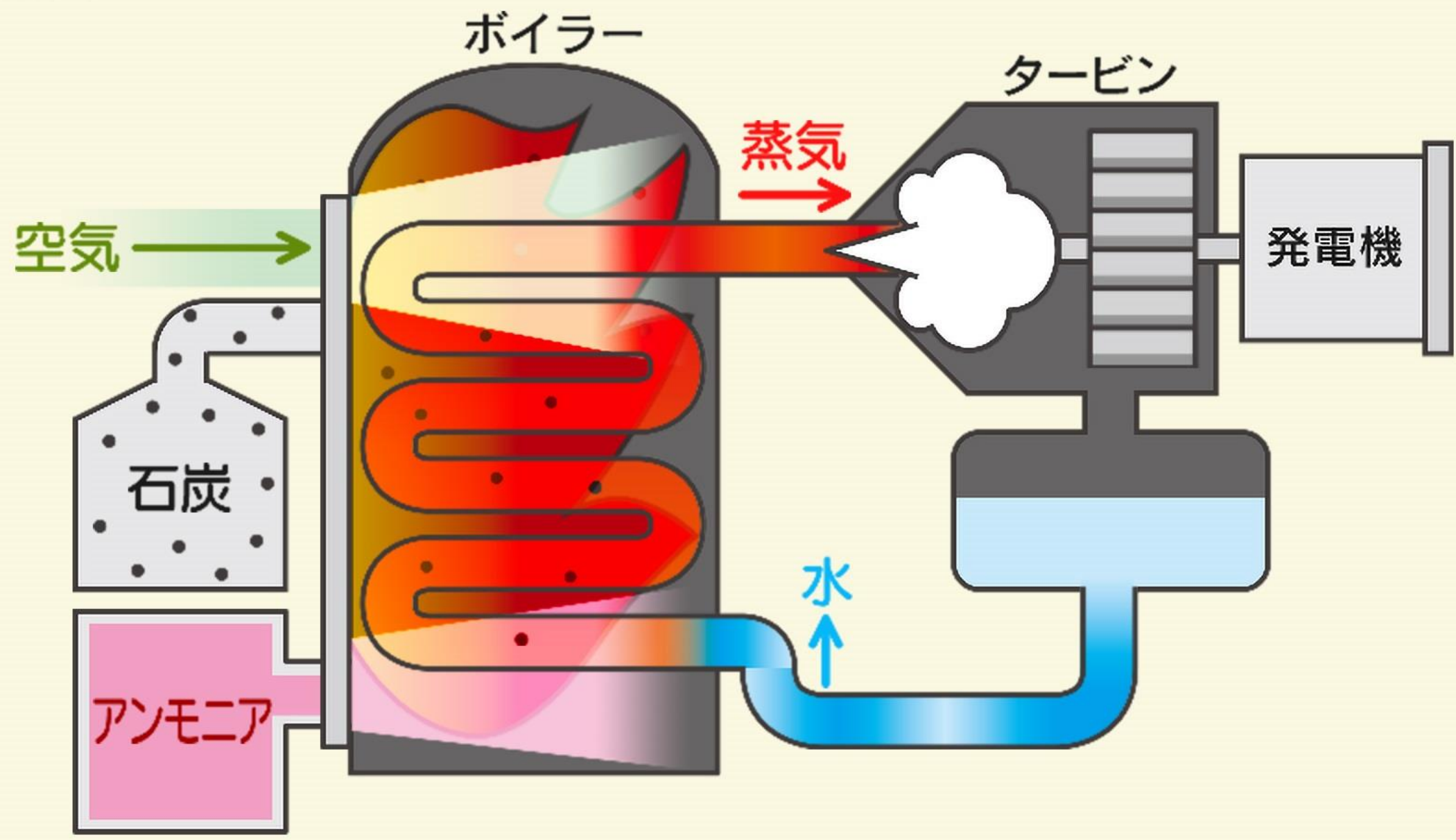
アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開かれている国連の気候変動会議（COP28）で、温暖化対策に後ろ向きな国に贈られる「化石賞」に3日、日本が選ばれた。化石燃料への執着が透けて見え、見せかけの環境配慮の「グリーンウォッシュ」だと認定された。

化石燃料回帰を強めるニュージーランドや、途上国支援基金への拠出が少ない米国とともに、環境NGOの国際ネットワーク「気候行動ネットワーク」（CAN）が選んだ。化石賞はCOPの期間中ほぼ毎日発表される。今回のCOPではこの日が初の発表で、日本の「受賞」は4期連続となった。

授賞理由は、石炭や、ガスも含む化石燃料での発電を続けようとする日本政府の姿勢だ。政府は、アンモニアや水素を燃やしても二酸化炭素を出さないとして、石炭やガスに混ぜて発電する方式で火力発電の排出削減を進めるとしている。一方で、削減効果やコスト、燃料調達に不透明な要素が多い。CANは「石炭とガス（発電）の寿命を延ばそうとのくわだが、透けて見える」と批判した。

さらにこうした方式を「アジア・ゼロエミッション共同体（A-ZEEC）」を通じて売り込むことは、アジア各国の再生可能エネルギーへの移行を妨げることになる、と警鐘を鳴らした。

- 「気候行動ネットワーク」がCOP開催中に発表する賞
- 化石賞は温暖化対策に後ろ向きな国に贈られる
- 石炭や、ガスも含む化石燃料での発電を続けようとする日本の姿勢から判断
- 岸田首相の「脱炭素化に貢献する」は実態伴わず



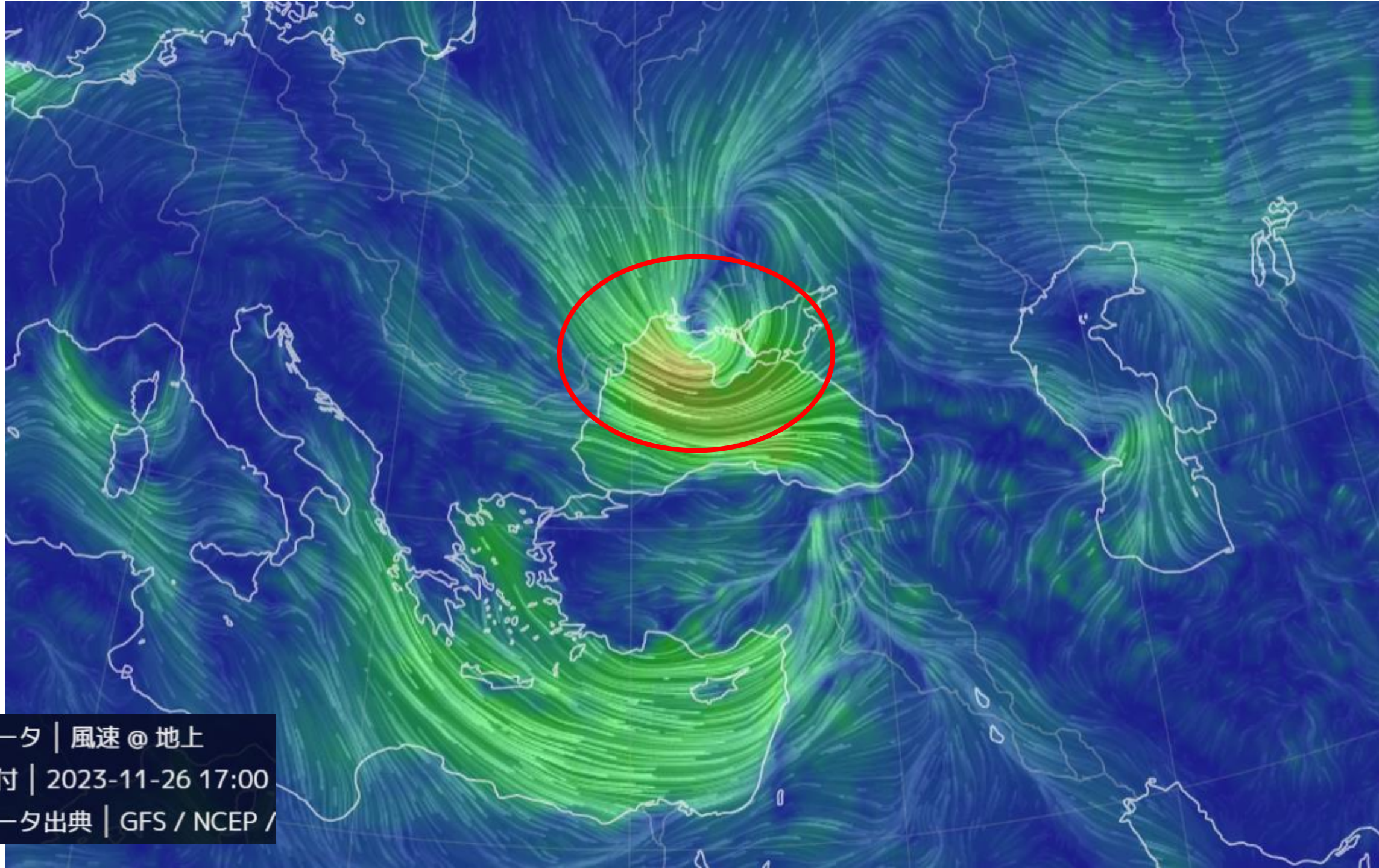
アンモニアを使った火力発電

- 日本のCO₂排出量 11億2200万t（2021年）
- アンモニア混焼発電 既存施設をそのまま利用可能
- 20% CO₂ 4000万t 50% CO₂ 1億t 削減
- アンモニア専焼発電 CO₂ 2億t 削減
- まだ実験段階でこれから実証実験
- アンモニアを作るときにCO₂を出す問題
- 現在アンモニアの80%は肥料用
- 発電に使うとなると高騰と供給不足が考えられる

地球温暖化を止めるには待ったなし

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を訴えている
- EV化に対する考え方の後退も見える
- アメリカやヨーロッパで反EVの動き
- 中国でもEV企業の倒産が相次ぐ
- 電気を作るときのCO₂の発生量が多い
- 一面だけを見て判断するのではなく地球全体でどうするかを考える視点を

ウクライナ情勢



データ | 風速 @ 地上
日付 | 2023-11-26 17:00
データ出典 | GFS / NCEP /

黒海沿岸に多大な被害

クリミア半島に暴風雪と最高9mの高波が襲来...露気象当局「1854年のクリミア戦争時の嵐に匹敵」

2023/11/28 12:26 ウクライナ情勢

 この記事をスクラップする

ロシアが一方向的に併合したウクライナ南部クリミア半島周辺の黒海やロシア南部で26日夜から27日に激しい嵐が発生し、暴風雪や高波が襲った。露独立系英字紙「モスクワ・タイムズ」は、少なくとも4人が死亡し、200万人近くが停電に見舞われたと伝えた。



27日、クリミア半島南西部セバストポリで、嵐の被害を受けた沿岸部 = AFP時事

ウクライナ内務省顧問はSNSにクリミア半島沿岸に打ち寄せた波の動画を投稿し、露軍が海岸に作った^{ざんごう}塹壕が流されたと主張した。波は最高9メートルに達したという。

ロイター通信によると、ウクライナ南部の港湾都市オデーサでは激しい吹雪が発生し、倒木などで13人が負傷した。タス通信は露気象当局の話として、今回の嵐が1854年のクリミア戦争時に黒海を襲った巨大な嵐に匹敵する規模だと伝えた。

- 11月26日から27日にかけて黒海を襲った暴風雨
- 風速40m級のすごさ
- 暴風雨と雪によって被害が拡大
- ロシア軍基地も被害にあう
- 非常事態宣言が出される
- プーチン大統領は支援を指示

冬を迎えてどうなるのか

- ロシアの11月中のウクライナへのミサイル攻撃が激減
- 昨年の冬は発電所・変電所などエネルギー関連施設に集中して攻撃を行う
- このためにウクライナは暖房を使うことができなく困惑
- 今年になって対策を立てた
 - > 壁を作る 近隣国に予備の部品を揃える
 - > 日本も小型発電機約600台を供与
- ロシアはその間に大量のドローンを準備した

ウクライナにドローン攻撃



ロシア国内にも報復のドローン攻撃



ウクライナ情勢 今後どうなる

- 侵攻後2回目の冬を迎えた
- 厳しい冬をどう乗り切って行くか
- 欧米からの武器や資金援助がいつまで続くのか
- ウクライナ国内の問題 はびこる汚職
- たくさんの犠牲を出してきて、さらにまだ続く
- 国民の中にも厭戦気分が出始めている
- といってもロシアと和平交渉するといっても落とすところが難しい

和平のチャンスはあった

- 昨年の3月末にトルコの仲介で行われた和平交渉
- ロシア側 メジンスキー大統領補佐官
- ウクライナ側 アラハミア氏
- クリミア半島を除いてウクライナ側の要望をロシアは受け入れると口頭で確認
- ウクライナの中立化の是非を問う国民投票を実施
- 国民投票で中立化が否決された時は戦闘継続か更なる交渉か

進まなかった理由

- 非核化や軍事力については受け入れられた

- ロシアが侵攻した地域の処

置についてが上手く進まずここがネックとなる

- ロシア側としては戦争を終わらせる用意はあると伝える

- 今月アラハミア氏は当時の交渉時イギリスのジョンソン首相がキーウを訪問し「停戦に反対し戦闘継続を」といった

- ゼレンスキー大統領も領土を奪われるのは嫌だと考える

両国の立場・提案

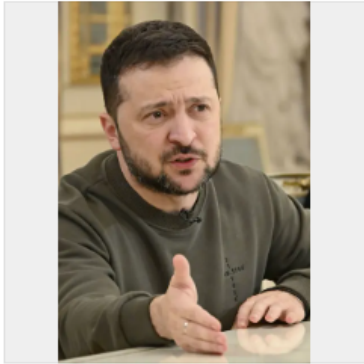
国際的な 安保枠組みの創設	中立化	NATO 非加盟の確約
非核国の地位確認	武装解除	一定の軍備を容認
15年かけて協議	クリミア半島	「自国領」譲らず
引き続き交渉	東部2州の 親口派地域	2州全域は 「独立国」
ウクライナ		ロシア

和平交渉の今後

- 現在EU側は和平交渉開始を提案している
- イスラエル・ガザ問題で注目度が薄れている
- 今後の支援について継続できるかが不透明
- アメリカの予算案が議会でいつ議題になるか不透明
- ゼレンスキー大統領は領土分割には否定的
- プーチン大統領は来年の大統領選挙までにある程度の戦果がないと示しがつかない
- 今のところは明るい見通しは考えられない

ロシア軍撤退まで停戦せず ゼレンスキー大統領会見

11/30(木) 17:07 配信 619



キーウの大統領府で外国メディアと記者会見するウクライナのゼレンスキー大統領 = 11月28日 (共同)

【キーウ共同】ウクライナのゼレンスキー大統領は28日、共同通信などアジアの一部メディアと首都キーウ（キエフ）の大統領府で会見し、ロシアがウクライナから部隊を撤退させない限り、停戦に応じないと明言した。欧米では停戦を探る動きもあるが、ゼレンスキー氏は否定。中東パレスチナ情勢が緊迫し、侵攻への関心が低下していることへの懸念を示した。来年2月に東京で開かれる日ウクライナ経済復興推進会議の成果に期待を示した。

【写真】過去最大のロシア軍無人機攻撃 ウクライナ全土

に75機

ゼレンスキー氏はロシア軍が撤退しないままの停戦は「紛争の凍結」に過ぎず、ロシアは時間を稼いで戦力を回復した後、領土を奪うため再び攻撃を仕掛けてくると主張。「ロシアは平和を望んでいない」と述べた。

欧米で広がりつつある停戦論に関しては「手を切り落として他人に渡すような案」しか見たことがないと批判し、領土を割譲してまで和平を求める考えはないと断言した。

ロシアのプーチン大統領については「貪欲で常に飢えている」「ソ連がかつて有していた影響力を取り戻すことを目標としている」と分析した。

- 11月28日 ゼレンスキー大統領はアジア系のメディアと会談
- ロシア軍がウクライナ地域から撤退しない限り停戦せず
- ロシアは領土奪還の準備をしている
- 中東情勢で注目度が落ちているのが心配
- 来年の日ウ経済復興推進会議の成果を期待

ウクライナ国内の問題

- ウクライナ情報総局 ブダフ総局長の妻 重金属中毒
- 他の局員にも同様の症状
- ロシアのスパイか協力者の仕業か > スリーパーセル
- 11月27日 プーチン大統領はウクライナで眠っていたスパイネットワークを活性化させたと発言
- ゼレンスキー大統領とザルジニー総司令官との対立
- 政治的勝利か軍事的勝利か
- 反転攻勢が上手くいかない 東部でロシアと激戦中

ウクライナのモチベーション低下

- 2年目を迎える冬
- ウクライナ軍の死者が増える中で家族の厭戦気分拡大
- 徴兵逃れも拡大
- 西側からの支援も滞ってきている
- アメリカのウクライナ支援予算が議会を通過できない
- 砲弾不足や装甲車両不足
- F15の戦線投入が遅れていて制空権を取れず
- ロシアの戦闘方法に疲れる

ロシアの戦闘方法がすごい

- ロシアは自国の損失を公表していない
- ウクライナや西側の公表している損失 ウクライナの戦死者3万人
- 兵士32.1万人 戦車5571台 装甲車10385台 など
- ポイントは兵士の損失が大きい
- 11月の1日平均死傷者数 931人
- プーチン大統領はさらなる志願兵を募集 132万人
- ウクライナのサルジニー総司令官は双方15万人の死者で戦争継続を断念すると思ったが間違っていたと発言

ロシアの戦闘方法

- 次々に突撃
- 自軍の屍を越えて攻撃
- 制圧しても次から次と来る
- 迎撃側は疲弊
- 囚人や少数民族の兵士を大量投入している

無謀な作戦

ロシア軍 東部攻勢“要塞都市”が陥落危機
死傷者気にせず? 突撃作戦の狙い ニュース最前線

歩兵の小集団による突撃



プーチン大統領は何を考えているのか

- 自国を守るためには犠牲が出るのは仕方がない
- 第二次世界大戦で戦死したソ連兵の数ご存じですか
- ドイツ 285万人 日本 230万人
- ソ連 1450万人
- 来年の大統領選挙で勝つために
- 自分が行ったことに成果が必要
- その為の犠牲は仕方がない
- これからも犠牲は拡大する可能性大

ガザ侵攻の今

戦闘拡大

- ハマスの中心人物や主力がいる南部も対象
- 地域区分を示しそこを攻撃すると予告
- 通信環境が崩壊する中実効性があるのか
- 現在はハンユニスが対象となっている
- インフラ崩壊で環境悪化で一般市民の生活最悪

地上部隊、ガザ南部侵攻へ

イスラエル「作戦さらに強化」

イスラム組織ハマスとの戦闘を1日に再開したイスラエルのガザ南部



3日、パレスチナ自治区ガザ地区南部のラファで、イスラエルの空爆によって破壊された場所に集まる人々。AFP時事

防相は2日、「再開から2日間で、先月は実施しなかった地域でも作戦を展開した。さらに強化するだろう」と述べた。近く、イスラエル軍が地上部隊でパレスチナ自治区ガザ地区南部へ侵攻するとみられている。▼国際面に残る人質も「解放を」

ネタニヤフ首相は2日に記者会見し、ガザに残された人質の奪還を重視すると強調した上で、「目標の達成には勝利が欠かさない。勝利には地上作戦が必要だ」と話した。地元有力紙イデオト・アハロノトは、今後の作戦について、ガザ南部にも戦線を広げるとの見

通しを報じた。イスラエル軍は3日までに、ガザ北部のジャバリヤ難民キャンプなどに加え、南部ハンユニス、ラファでも激しい空爆を実施した。ハガリ報道官は2日夜の会見で、北部ガザ市近くでハマスの司令官を殺害したことを明らかにした。この司令官は10月7日のガザからの越境攻撃を計画した1人という。

イスラエル軍は、ハマスの壊滅のために不可欠だとし、上位の司令官を殺害する作戦に力を入れている。ガザの保健省によると1日に戦闘が再開してからの死者は200人以上

に上っている。10月の戦闘開始以降では、計1万5千人以上が死亡した。

ハマスの軍事部門「カッサム旅団」は2日夜、戦闘再開による「ガザ住民の虐殺への反撃」として、テルアビブなどイスラエル中部に向けて30発以上のロケット弾を発射したと発表した。救急隊によると、男性1人がロケット弾の破片で軽傷を負った。

また、イスラエル首相府は2日、ハマスなどの交渉のためカタルに派遣していた対外諜報機関モサドの職員らに帰国を命じた、と発表した。「ハマス側が承認した」リストに基づく全ての子どもと女性の解放などで合意していたのに、「ハマスが」一部を履行しなかった」と説明した。(エルサレム＝高久潤、イスラエル＝高野裕介)

戦闘休止は合計7日間

- ブリンケン国務長官の再度のイスラエル入り
- カタールやトルコ、エジプトなどからも働きかけ
- イスラエルはこれ以上の戦闘休止を考えない
- 今日の2時以降は再度ハマス殲滅のための軍事行動を開始する
- この作戦の為に投下した資本はイスラエル経済に深刻な打撃を与える ガザの復興支援のための財源どうする
- 目の前の出来事にだけ注目すべきではない
- 自分たちの主張だけを強行して一般市民の人命や経済などの打撃を考えないのは愚の骨頂



破壊された街

- イズベトベイトハヌンの街
- アパート群と住宅が破壊されている
- ここにどれだけの人たちの生活があったのか
- これを復興するにはどれだけの時間と費用が必要なのだろうか

ベイトハヌーン





12月3日



新しくできた
道のような痕跡



車両や陣地のようなもの

0 100 200m

- ガザ地区に前線基地を築く
- 戦車などの戦闘車が集結している



- パレスチナの人々の重要な収入源
- オリーブ
- 戦闘員が隠れるとして切り開く

NHK

11月30日

衛星画像: Planet Labs PSC

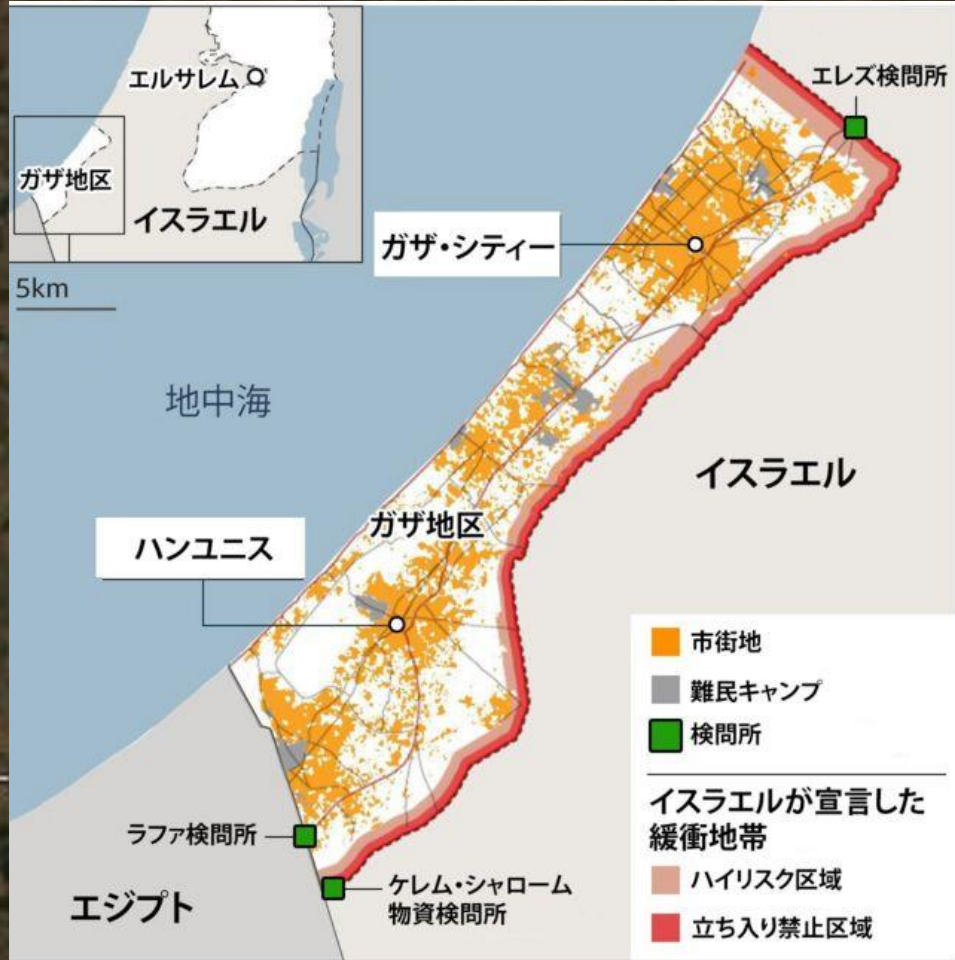
NHK

12月6日

衛星画像: Planet Labs PBC

ガザ地区の建物の損壊状況

2か月でガザ地区の面積の約1/6に何らかの被害あり



出典: 国連人道問題調整事務所 (OCHA, 2020年)

破壊されるガザ

- 紛争が始まって2か月が経つ
- 最初はガザへの空爆で対応していたイスラエル
- 10月下旬から地上部隊を投入
- 北部から南部に戦線を拡大
- 民間人の犠牲者が拡大する一方
- この状況をどう止めることができるのか



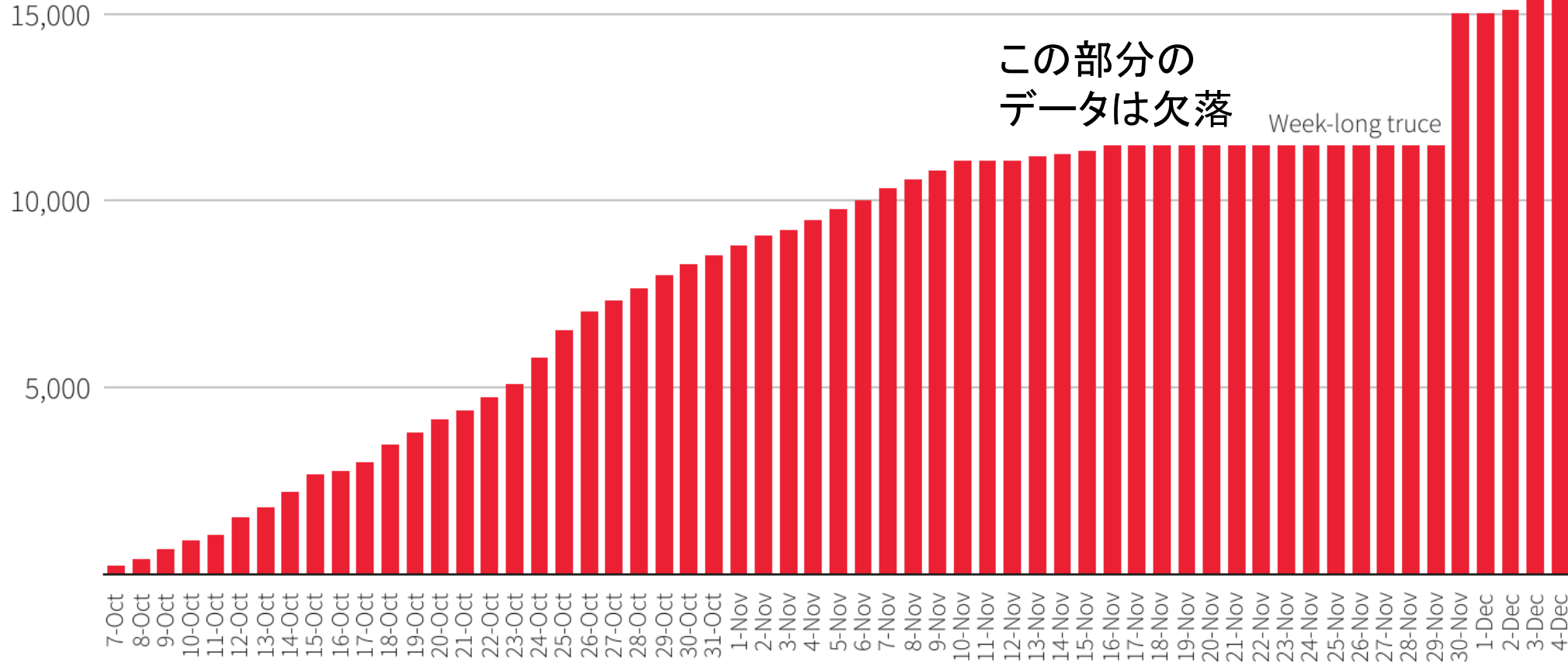
- 世界各国が声をかけても受け入れないイスラエル

ガザの死者は爆撃よりも病
気が上回る可能性大



Gaza death toll

Number of Palestinians killed in Gaza since Israel military campaign began on Oct. 7



この部分の
データは欠落

Week-long truce

死者の4割
は子ども
親族を失う
子どもも多い
孤児問題
余りにも悲
惨なこの状
況はどうな
るのだろうか

Note: Data missing for Nov. 11-12 and Nov. 17-23 and no recorded deaths during Nov. 24-29 truce. For 17 Oct, the toll is given as "around 3000", for Nov. 30-Dec. 1 the toll is given as "more than 15,000" and for Dec. 2 "more than 15,100".

Source: Gaza and Palestinian Health Ministries

ガザ紛争の死者数から考える

- イスラエル側の死者は1400名と発表されている
- ガザ地区の死者数 14,500人(11月26日)
- 子ども 5600人 女性 3550人
- 病院で死亡者数をハマスの保健省に報告したもの
- 爆撃で瓦礫の下で死んだ数等は含まず
- 不明者 6500人 うち 4400人が子女という
- イスラエル側はハマスの発表は正しくないと言っている
- >11月22日 国連人権事務局発表ウクライナ民間人死者 1万人を超えた

アメリカは支援を止めない

- イスラエルの蛮行を批判しながらも支援を継続
- 武器支援の実行を保留したり厳しい非難せず
- 水面下での働きかけが有効に作用しているから
- 1日200台近くのトラックによる物資搬入を認めた



- 武器支援を減らすのは重大なリスクを伴う
- 他の勢力が紛争に介入するのを助長
- アメリカはイスラエルを揺るぎなく支持する